

議第34号

令和3年度高山市観光施設事業特別会計予算

令和3年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ294,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和3年3月1日提出

高山市長 國 島 芳 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		26,200
	1. 使用料	26,200
2. 繰入金		265,498
	1. 一般会計繰入金	265,498
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		2,501
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	500
	3. 雑収入	2,000
歳入合計		294,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		294,000
	1. 総 務 管 理 費	294,000
2. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
3. 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		294,200

【観光施設事業特別会計】

観光施設事業特別会計予算説明書

令和3年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	26,200	70,000	△43,800
2. 繰入金	265,498	43,398	222,100
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	2,501	6,001	△3,500
歳入合計	294,200	119,400	174,800

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	294,000	119,200	174,800
2. 公債費	100	100	0
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	294,200	119,400	174,800

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	19,000	32,000	△13,000	1. 駐車場使用料	19,000	あかんだな駐車場 19,000
2. リフト使用料	7,000	27,000	△20,000	1. リフト使用料	7,000	飛騨高山スキー場 7,000
3. 施設使用料	200	11,000	△10,800	1. 施設使用料	200	飛騨高山スキー場 200
計	26,200	70,000	△43,800			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	265,498	43,398	222,100	1. 一般会計繰入金	265,498	
計	265,498	43,398	222,100			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

歳入 【観光施設事業特別会計】

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	500	1,000	△500	1. 食堂及び売店収入	500	あかんだな駐車場 500
計	500	1,000	△500			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2,000	5,000	△3,000	1. 一般雑入	2,000	観光施設事業雑入 2,000
計	2,000	5,000	△3,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	294,000	119,200	174,800	1. 報酬	21,265	会計年度任用職員報酬 30人			
				2. 給料	6,176	一般職 1人 一般職（会計年度任用職員） 2人			
				3. 職員手当等	5,919	扶養手当 354 通勤手当 120 時間外勤務手当 146 休日勤務手当 7 期末手当 4,356 勤勉手当 727 寒冷地手当 89 児童手当 120			
				4. 共済費	5,889	共済組合負担金 1,537 社会保険料等 4,352			
				8. 旅費	850	費用弁償 800 普通旅費 50			
				10. 需用費	22,850	消耗品費 3,700 庁用燃料費 1,500 事業用燃料費 2,000 自動車燃料費 1,550 印刷製本費 600 電気使用料 8,500 上下水道使用料 450 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 1,600 医薬材料費 50			
				11. 役務費	7,144	通信運搬費 2,400 広告料 1,000			

歳出 【観光施設事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						手数料 2,320 保険料 1,424
				12. 委託料	9,200	施設管理等委託料 7,000 機械器具保守点検委託料 2,200
				13. 使用料及び賃借料	18,880	土地借上料 4,300 自動車借上料 9,800 機械器具借上料 4,700 電波利用料 10 電柱共架料 70
				14. 工事請負費	159,600	施設整備工事費
				15. 原材料費	400	工事材料費 400
				17. 備品購入費	32,100	機械器具費 32,100
				18. 負担金、補助及び交付金	1,585	上高地自動車利用適正化協議会負担金 193 スキー連盟負担金 129 索道協会負担金 258 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 730 テレビ受信負担金 15
				21. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				26. 公課費	2,132	自動車重量税 32 消費税 2,100
計	294,000	119,200	174,800			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	100	100	0	22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子 100
計	100	100	0			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【観光施設事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 3	千円 21,265	千円 6,176	千円 5,799	千円 33,240	千円 5,889	千円 39,129	
前 年 度	(42)人 1	25,594	4,541	4,575	34,710	4,051	38,761	
比 較	(△12)人 2	△ 4,329	1,635	1,224	△ 1,470	1,838	368	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当		
		本 年 度	千円 354	千円 120	千円 146	千円 7	千円 4,356	千円 727	千円 89	千円
	前 年 度	720	155	151	8	2,706	746	89		
	比 較	△ 366	△ 35	△ 5	△ 1	1,650	△ 19	0		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 2	千円 21,265	千円 1,795	千円 3,373	千円 26,433	千円 4,352	千円 30,785	
前 年 度	(42)人 0	25,594	0	1,616	27,210	2,201	29,411	
比 較	(△12)人 2	△ 4,329	1,795	1,757	△ 777	2,151	1,374	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当						
	本 年 度	千円 69	千円 3,304	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	0	1,616						
	比 較	69	1,688						
	区 分								
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,635	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. 昇給に伴う増加分	37	37	
		3. その他の増減分	1,598	職員異動給料差等 △ 197 会計年度任用職員の増減分 1,795	
職員手当	1,224	1. 制度改正に伴う増減分	△ 21	期末手当 △ 21	
		2. その他の増減分	1,245	扶養手当 △ 366 通勤手当 △ 35 時間外勤務手当 △ 5 休日勤務手当 △ 1 期末手当 1,671 勤勉手当 △ 19	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)
 ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	364,200	—	
	平均給与月額 (円)	397,858	—	
	平均年齢 (歳)	50.00	—	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	373,800	—	
	平均給与月額 (円)	446,700	—	
	平均年齢 (歳)	48.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和3年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
令和2年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					